

江 監 第 3 号
平成20年2月29日

江 田 島 市 長 様
江 田 島 市 議 会 議 長 様
江田島市教育委員会委員長 様
江田島市選挙管理委員会委員長 様
江 田 島 市 農 業 委 員 会 会 長 様
江田島市公平委員会委員長 様

江田島市監査委員 栗本 勲二

江田島市監査委員 小西 俊明

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を実施したので、同法同条第9項、第10項及び江田島市監査委員条例第10条の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

目 次

	ページ
第1 監査の期間	1
第2 監査対象部局	1
第3 監査の主眼	1
第4 監査の目標	1
第5 監査の結果	2
1 一般会計歳入予算現額及び収入額科目別状況	2
2 一般会計歳出予算現額及び支出額科目別状況	3
3 特別会計歳入予算現額及び収入額科目別状況	3
4 特別会計歳出予算現額及び支出額科目別状況	4
5 収入未済額の状況	5
6 平成19年度滞納繰越金収入状況	6
7 財産管理の状況	8
8 公用車の配属車両数及び稼動状況	8
9 公印管理の状況	10
10 出勤簿及び休暇簿の状況	11
11 自動販売機設置状況	11
12 施設の利用状況	12
(1) 集会施設等の利用状況	12
(2) 市立図書館の利用状況	14
(3) プールの利用状況	15
13 契約事務の状況	16
14 工事及び施設監査	17
(1) 工事監査	17
(2) 施設監査	18
15 企業会計上半期損益状況	19
(1) 下水道事業	19
(2) 水道事業	20
(3) 交通船事業	21
(4) 国民宿舎事業	22
第6 まとめ	23

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

- ①数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- ②比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示した。
- ③該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ④該当数値がないもの、算出・比較不能のものは、「―」で表示した。
- ⑤減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。

第1 監査の期間

平成19年12月3日(月)～平成20年1月31日(木)

第2 監査対象部局

市長部局，議会，教育委員会，消防本部，公営企業，選挙管理委員会，農業委員会，公平委員会

第3 監査の主眼

- 1 財務に関する事務の執行が，適正かつ効率的に行われているか。
- 2 経営に係る事業の管理が，合理的かつ効率的に行われているか。
- 3 市の事務事業の執行に係る工事が，適正に行われているか。

第4 監査の目標

公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため，違法，不法の指摘にとどまらず，指導に重点を置いて監査を実施し，もって，市の行政の適法性，効率性，妥当性の保障を期すことを目標とする。

監査を行うにあたって，財務会計上の過誤と不正の摘発に努めるとともに，虚偽，錯誤，脱漏を看過しないよう留意する。また，重要なのは結果ではなくむしろ監査を行うまでのプロセスであり，監査を行うことにより全体に波及する効果である。今回の監査項目には入っていない事項についても，日ごろから適正な事務の執行について意識される契機になることを期待する。

なお，監査の対象となる事務量は膨大なものであり，実質上，その中から一部を抽出した監査になることから，結果報告書での指摘事項以外に過誤と不正の事実が皆無であることを証明するものではない。

第5 監査の結果

1 一般会計歳入予算現額及び収入額科目別状況

平成19年9月末における、歳入予算現額に対する収入率は43.8%で、収入済額は69億6,597万1千円である。平成18年度と比較した場合、予算現額は3億8,756万円の増、収入済額は2億9,110万円の減となっている。

第1表 歳入の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成19年度（9月末現在）			平成18年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A) - (C)	収入済額 増 減 (B) - (D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D) / (C)		
市 税	3,074,150	1,757,329	57.2	2,669,902	1,735,171	65.0	404,248	22,158
地方譲与税	111,000	32,158	29.0	345,887	149,329	43.2	△234,887	△117,171
利子割交付金	10,300	6,722	65.3	12,864	5,777	44.9	△2,564	945
配当割交付金	14,500	6,895	47.6	9,621	5,412	56.3	4,879	1,483
株譲渡所得割交付金	12,400	0	0.00	5,991	20	0.3	6,409	△20
地方消費税交付金	275,700	158,274	57.4	274,907	166,066	60.4	793	△7,792
自動車取得税交付金	61,600	20,359	33.1	72,449	21,818	30.1	△10,849	△1,459
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	227,000	0	0.0	227,000	0	0.0	0	0
地方特例交付金	10,600	12,698	119.8	80,837	64,661	80.0	△70,237	△51,963
地方交付税	5,900,000	4,089,837	69.3	6,169,652	4,179,546	67.7	△269,652	△89,709
交通安全対策特別 交付金	2,600	0	0.0	2,667	0	0.0	△67	0
分担金及び負担金	128,405	51,973	40.5	126,016	54,151	43.0	2,389	△2,178
使用料及び手数料	248,060	112,607	45.4	250,901	112,150	44.7	△2,841	457
国庫支出金	1,027,392	333,800	32.5	903,231	354,565	39.3	124,161	△20,765
県支出金	1,340,313	127,122	9.5	1,051,656	100,262	9.5	288,657	26,860
財産収入	78,120	34,242	43.8	131,151	21,034	16.0	△53,031	13,208
寄附金	11,420	11,336	99.3	1,428	1,745	122.2	9,992	9,591
繰入金	1,143,815	0	0.0	1,234,443	0	0.0	△90,628	0
繰越金	128,960	131,430	101.9	25,720	202,809	788.5	103,240	△71,379
諸収入	447,065	79,189	17.7	440,317	82,555	18.7	6,748	△3,366
市債	1,642,000	0	0.0	1,471,200	0	0.0	170,800	0
合 計	15,895,400	6,965,971	43.8	15,507,840	7,257,071	46.8	387,560	△291,100

2 一般会計歳出予算現額及び支出額科目別状況

平成19年9月末における、歳出予算現額に対する執行率は35.6%で、支出済額は56億6,216万6千円である。平成18年度と比較した場合、予算現額は3億8,756万円の増、支出済額は5億7,554万円の増となっている。

第2表 歳出の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成19年度（9月末現在）			平成18年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A) - (C)	支出済額 増 減 (B) - (D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D) / (C)		
議 会 費	178,360	81,077	45.5	182,370	82,259	45.1	△4,010	△1,182
総 務 費	2,326,233	1,078,086	46.3	2,122,053	949,185	44.7	204,180	128,901
民 生 費	3,855,666	1,569,652	40.7	4,116,035	1,329,364	32.3	△260,369	240,288
衛 生 費	1,051,110	254,474	24.2	899,190	222,209	24.7	151,920	32,265
労 働 費	22,510	22,508	100.0	45,004	45,000	100.0	△22,494	△22,492
農林水産業費	1,223,759	371,889	30.4	1,226,537	397,629	32.4	△2,778	△25,740
商 工 費	157,477	67,535	42.9	145,866	57,205	39.2	11,611	10,330
土 木 費	1,905,191	558,109	29.3	1,985,142	367,501	18.5	△79,951	190,608
消 防 費	750,621	313,957	41.8	849,754	323,699	38.1	△99,133	△9,742
教 育 費	1,760,695	505,084	28.7	1,278,010	503,831	39.4	482,685	1,253
災害復旧費	14,000	2,338	16.7	34,717	0	0.0	△20,717	2,338
公 債 費	2,512,600	836,858	33.3	2,539,240	808,737	31.8	△26,640	28,121
諸 支 出 金	120,200	599	0.5	45,968	7	0.0	74,232	592
予 備 費	16,978	0	0.0	37,954	0	0.0	△20,976	0
合 計	15,895,400	5,662,166	35.6	15,507,840	5,086,626	32.8	387,560	575,540

3 特別会計歳入予算現額及び収入額科目別状況

平成19年9月末における、歳入予算現額に対する収入率は特別会計の総合計で40.6%、収入済額は58億5,804万7千円である。平成18年度と比較した場合、予算現額は特別会計全体で9億6,415万4千円の減、収入済額は7億4,771万6千円の増となっている。

平成18年度と比較して予算現額が増額となったのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）及び漁港管理特別会計の3会計である。特に国民健康保険特別会計の予算現額については、平成17年9月末が36億9,900万円、平成18年9月末が40億5,860万円、平成19年9月末が45億2,800万円であり、毎年予算規模が大きくなっていることがうかがえる。反対に、予算現額が大幅に減額となったのは、地域開発事業特別会計で、6億4,330万円の減となっている。

第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成19年度（9月末現在）			平成18年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A) - (C)	収入済額 増 減 (B) - (D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D) / (C)		
国民健康保険	4,528,000	1,722,889	38.0	4,058,600	1,318,722	32.5	469,400	404,167
老人保健	5,282,000	2,139,469	40.5	5,567,400	2,112,882	38.0	△285,400	26,587
介護保険（保険事業）	3,049,700	1,481,809	48.6	3,006,056	1,190,839	39.6	43,644	290,970
住宅新築資金等 貸付事業	66,800	30,871	46.2	76,800	42,669	55.6	△10,000	△11,798
港 湾 管 理	45,700	22,471	49.2	46,794	23,629	50.5	△1,094	△1,158
漁 港 管 理	6,000	8,065	134.4	5,500	6,457	117.4	500	1,608
公共下水道事業	1,070,900	307,551	28.7	1,223,804	225,255	18.4	△152,904	82,296
農業集落排水事業	301,500	139,213	46.2	676,600	185,709	27.4	△375,100	△46,496
地域開発事業	42,300	5	0.0	685,600	3,150	0.5	△643,300	△3,145
介護保険 （介護サービス事業）	30,900	5,704	18.5	40,800	1,019	2.5	△9,900	4,685
合 計	14,423,800	5,858,047	40.6	15,387,954	5,110,331	33.2	△964,154	747,716

4 特別会計歳出予算現額及び支出額科目別状況

平成19年9月末における、歳出予算現額に対する執行率は特別会計の総合計で38.4%、支出済額は55億4,102万3千円である。平成18年度と比較した場合、特別会計全体で支出済額は3,367万8千円の増となっている。

第4表 歳出の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成19年度（9月末現在）			平成18年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A) - (C)	支出済額 増 減 (B) - (D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D) / (C)		
国民健康保険	4,528,000	1,779,766	39.3	4,058,600	1,635,429	40.3	469,400	144,337
老人保健	5,282,000	2,146,108	40.6	5,567,400	2,131,457	38.3	△285,400	14,651
介護保険（保険事業）	3,049,700	1,210,846	39.7	3,006,056	1,177,727	39.2	43,644	33,119
住宅新築資金等 貸付事業	66,800	118	0.2	76,800	98	0.1	△10,000	20
港 湾 管 理	45,700	14,195	31.1	46,794	14,708	31.4	△1,094	△513
漁 港 管 理	6,000	1,362	22.7	5,500	427	7.8	500	935
公共下水道事業	1,070,900	303,758	28.4	1,223,804	333,881	27.3	△152,904	△30,123
農業集落排水事業	301,500	80,053	26.6	676,600	212,586	31.4	△375,100	△132,533
地域開発事業	42,300	1,625	3.8	685,600	406	0.1	△643,300	1,219
介護保険 （介護サービス事業）	30,900	3,192	10.3	40,800	626	1.5	△9,900	2,566
合 計	14,423,800	5,541,023	38.4	15,387,954	5,507,345	35.8	△964,154	33,678

5 収入未済額の状況

平成19年度及び平成18年度9月末現在の収入未済額は、下記のとおりである。上半期が終了した時点での収入率が50%を超えていない会計も多いが、これは国民健康保険税に代表されるように、制度上、1年分を12回に分割して支払うわけではないため、納期がまだ到来していないものもあることが理由である。

第5表 一般会計の収入未済額状況 (単位：千円，%)

科 目	平成19年度（9月末現在）				平成18年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	3,206,847	1,757,329	1,449,518	54.8	2,958,000	1,735,171	1,222,829	58.7
分担金及び負担金	146,341	51,973	94,368	35.5	169,214	54,151	115,063	32.0
使用料及び手数料	328,311	112,607	215,704	34.3	317,083	112,150	204,933	35.4
諸 収 入	100,313	79,189	21,124	78.9	103,638	82,555	21,083	79.7
合 計	3,781,812	2,001,098	1,780,714	52.9	3,547,935	1,984,027	1,563,908	55.9

第6表 国民健康保険税の収入未済額状況 (単位：千円，%)

区 分	平成19年度（9月末現在）				平成18年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,451,624	333,652	1,117,972	23.0	1,526,195	332,195	1,194,000	21.8

第7表 介護保険料の収入未済額状況 ※普通徴収分の状況 (単位：千円，%)

区 分	平成19年度（9月末現在）				平成18年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	456,756	210,868	245,888	46.2	445,941	183,850	262,091	41.2

第8表 住宅新築資金等貸付事業収入未済額状況 (単位：千円，%)

区 分	平成19年度（9月末現在）				平成18年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
諸 収 入	347,312	26,520	320,792	7.6	321,855	29,169	292,686	9.1

第9表 公共下水道事業収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度（9月末現在）				平成18年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	2,967	32,114	△29,147	1082.4	24,997	23,400	1,597	93.6
使用料及び手数料	41,448	31,893	9,555	76.9	41,262	33,370	7,892	80.9
合 計	44,415	64,007	△19,592	144.1	66,259	56,770	9,489	85.7

※平成19年度分担金及び負担金の収入未済額について、△は調定もれによるもの。本来の調定額41,711千円，収入未済額9,597千円，収入率77.0%である。

第10表 農業集落排水事業収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度（9月末現在）				平成18年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	1,980	5,764	△3,784	291.1	2,343	6,736	△4,393	287.5
使用料及び手数料	15,526	5,574	9,952	35.9	11,698	4,093	7,605	35.0
合 計	17,506	11,338	6,168	64.8	14,041	10,829	3,212	77.1

※平成19年度分担金及び負担金の収入未済額について、△は調定もれによるもの。本来の調定額7,730千円，収入未済額1,966千円，収入率74.6%である。

6 平成19年度滞納繰越金収入状況

前年度以前から平成19年度に繰越された滞納繰越金について、平成19年4月から9月末までに徴収した金額は、次のとおりである。平成18年度中に1億9,320万5千円の不納欠損処分を行っているため、調定額は対前年度比で1億4,052万9千円の減となっている。このため全体で見ると収入率は平成18年度とほぼ変わらないが、不納欠損処分による調定額の減少のため、収入済額は対前年度比で708万3千円の減となっている。

第11表 滞納繰越金収入状況

(単位：千円，%)

区 分	平成19年度（9月末現在）					平成18年度（9月末現在）				
	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収入率
市税										
市民税（個人）	107,635	9,850	0	97,785	9.2	151,367	17,459	0	133,908	11.5
市民税（法人）	9,035	101	0	8,934	1.1	8,678	150	0	8,528	1.7
固定資産税	169,176	9,933	0	159,243	5.9	209,061	8,968	0	200,093	4.3
軽自動車税	6,539	450	0	6,089	6.9	7,013	341	0	6,672	4.9

分担金及び負担金										
保 育 料	30,240	1,352	0	28,888	4.5	47,805	736	0	47,069	1.5
一 時 保 育 料	26	26	0	0	100.0	8	8	0	0	100.0
放課後児童クラブ	8	4	0	4	50.0	9	8	0	1	88.9
使用料及び手数料										
住 宅 使 用 料	145,293	2,805	0	142,488	1.9	134,582	2,136	0	132,446	1.6
住宅駐車場使用料	528	64	0	464	12.1	328	62	0	266	18.9
墓地管理手数料	46	13	0	33	28.3	165	72	0	93	43.6
財 産 貸 付 収 入	2,040	739	0	1,301	36.2	1,424	8	0	1,416	0.6
自立更正資金貸付元利収入	5,402	6	0	5,396	0.1	5,464	10	0	5,454	0.2
雑入										
給 食 事 業 収 入	944	481	0	463	51.0	481	287	0	194	59.7
児童手当過払分	20	0	0	20	0.0	20	0	0	20	0.0
生活保護費徴収金	3,058	303	0	2,755	9.9	3,307	1,973	0	1,334	59.7
公共施設使用料 (三高栈橋)	73	0	0	73	0.0	0	0	0	0	0
公共施設使用料 (サンビーチ沖美)	10,070	30	0	10,040	0.3	7,369	0	0	7,369	0.0
国民健康保険税										
一般被保険者医療	332,680	19,614	0	313,066	5.9	402,104	20,788	0	381,316	5.2
一般被保険者介護	31,190	1,976	0	29,214	6.3	27,863	2,044	0	25,819	7.3
退職被保険者医療	15,803	1,740	0	14,063	11.0	14,998	827	0	14,171	5.5
退職被保険者介護	1,712	152	0	1,560	8.9	1,523	109	0	1,414	7.2
介護保険料(普通徴収)	10,404	597	0	9,807	5.7	12,681	199	0	12,482	1.6
住宅新築資金等貸付元利収入	280,606	4,905	0	275,701	1.7	268,808	6,431	0	262,377	2.4
公共下水道事業										
受 益 者 負 担 金	948	25	0	923	2.6	1,142	15	0	1,127	1.3
受 益 者 分 担 金	2,008	324	0	1,684	16.1	1,610	7	0	1,603	0.4
使 用 料	1,988	106	0	1,882	5.3	1,441	53	0	1,388	3.7
農業集落排水事業										
受 益 者 分 担 金	1,980	14	0	1,966	0.7	2,343	21	0	2,322	0.9
使 用 料	6,072	20	0	6,052	0.3	4,459	1	0	4,458	0.0
合 計	1,175,524	55,630	0	1,119,894	4.7	1,316,053	62,713	0	1,253,340	4.8

7 財産管理等の状況

現金及び証書類等の保管に関しては、地方交付税をはじめ、国・県からの交付金等の歳計現金及び基金は、定期預金及び普通預金で運用されており、適切な資金需給に努めている。また、県民税、保証金、市営住宅敷金等の歳計外現金も、適切に運用・管理されている。各支所において保管しているつり銭用現金については、良好に管理されている。

8 公用車の配属車両数及び稼働状況

企業局を除く公用車の配属車両数を見ると、平成18年9月末と比較して全体で5台減となっている。

次に、平成19年4月から9月末までの半年間の公用車稼働状況を見ると、一般車両で1ヶ月の平均稼働日数が5日未満の車両が8台、5日以上10日未満の車両が21台あった。各部署の業務内容及び業務量に応じた適切な車両配置を行い、また管理及び使用についても、最小の経費で最大の効果を得られるよう配慮されたい。

消防車の出動状況は、平成19年4月から9月末までの6ヶ月間で99件あり、うち江田島町が41件と最も多く、次いで大柿町の28件、能美町の21件、沖美町の9件となっている。誤報は各町合計で4件発生している。

また、救急車の出動状況は、平成19年4月から9月末までの6ヶ月間で788件あり、うち大柿町が277件と最も多く、次いで江田島町の269件、能美町の158件、沖美町の84件となっている。交通事故による出動は大柿町が最も多く22件、急病による出動は江田島町が最も多く155件、転院搬送による出動は各町合計で190件あったが、そのうち大柿町が113件で、59.5%を占めている。出動区分を見ると、急病が413件と最も多く、次いで転院搬送が190件、一般負傷が120件、交通事故が48件となっている。

現在、市内の救急車出動件数は10年前の約1.5倍になっている。この中には緊急を要しないと思われるものが約2割あり、本来なら救急搬送の必要ないものが増加しているという。安心・安全なまちづくりのため、一人ひとりが節度ある救急車の利用をされるよう、広報を通じて周知されることを望む。

第12表 配属車両数

(単位：台)

区 分	H19.9月末現在	H18.9月末現在	対前年度比
市長部局	110	110	0
教育委員会	22	23	△1
議会事務局	2	2	0
消防本部	61	65	△4
合 計	195	200	△5

※企業局は除く。

第13表 公用車稼働状況

(単位：台)

月平均稼働日数	一般車両	特殊車両	合計
5日未満	8	8	16
5日以上10日未満	21	6	27
10日以上15日未満	37	4	41
15日以上20日未満	54	7	61
20日以上	19	9	28
合計	139	34	173

※ 調査期間：平成19年4月～9月（6ヶ月間）

※ 消防分団のポンプ車38台は除き、企業局の車両24台を含む181台のうち、集計可能な173台分について集計した。（集計不可能な車両：保冷車4台、身障者対応車1台、福祉事務所所属一般車両1台、能美ロッジ所属一般車両2台の合計8台）

※ 特殊車両とは、消防署所属の救急車・消防車等、保冷車、塵芥車、身障者対応車を指す。なお、スクールバスは一般車両として集計した。

※ 平均稼働日数は、小数点第1位を四捨五入して集計した。

第14表 消防車の出動状況

(単位：件)

区分		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火災	建物	7	5	1		1
	林野	1	1			
	車両					
	船舶	1	1			
	その他	7	2	1		4
	小計	16	9	2		5
救助	火災					
	交通	6	1	3		2
	小計	6	1	3		2
警報	火災と疑わしい	6	2	2		2
	漏洩	4		1		3
	小計	10	2	3		5
誤報		4		1	1	2
救急支援		63	29	12	8	14
合計		99	41	21	9	28

※集計期間：平成19年4月～9月（6ヶ月間）

第15表 救急車の出動状況

(単位：件)

区 分	合 計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交 通	4 8	1 0	1 4	2	2 2
水 難	2			2	
火 災					
労働災害	5	1	1	1	2
運動競技	5	3	2		
一般負傷	1 2 0	4 2	2 8	2 1	2 9
自損行為	4	1	1		2
急 病	4 1 3	1 5 5	9 7	5 2	1 0 9
転院搬送	1 9 0	5 6	1 5	6	1 1 3
医師搬送	1	1			
合 計	7 8 8	2 6 9	1 5 8	8 4	2 7 7
搬送人員	7 5 8人	2 6 1人	1 5 2人	7 3人	2 7 2人

※集計期間：平成19年4月～9月（6ヶ月間）

9 公印管理の状況

平成19年1月以降、新調した公印は市長部局が9個、教育委員会が1個である。廃止した公印は市長部局が10個、教育委員会が18個となっている。新調及び廃止の手続きは規則に則り、適正に処理されている。また、江田島市公印規則第8条第3項によると、廃止済み公印は切断又は焼却等適当な方法により処分することになっているが、監査日現在廃棄はされてなく、施錠できる場所に適切に保管されている。

市長部局の公印印影使用申請件数は平成18年10月～平成19年9月末までの間に7件あり、適正に処理されている。

第16表 新調公印

※対象期間：平成19年1月～11月末まで

市 長 部 局			
公 印 の 名 称	使用開始日	ひながた番号	保 管 場 所
江田島市副市長印	H19.4.1	6	総務課
江田島市会計管理者印	H19.4.1	7, 27	会計課
江田島市長印（市民生活課専用）	H19.2.1	28	サービスセンター，三高支所
江田島市長印（税務課専用）	H19.2.1	29	サービスセンター，三高支所
江田島市長印（サービスセンター専用）	H19.2.1	34の2	サービスセンター
江田島市長職務代理人（サービスセンター専用）	H19.2.1	43の2	サービスセンター
教 育 委 員 会			
教育次長の印	H19.4.1	6	教育総務課

第17表 廃止公印

※対象期間：平成19年1月～11月末まで

市長部局			
公印の名称	廃止日	ひながた番号	備考
江田島市助役印	H19.3.31	6	
江田島市収入役印	H19.3.31	7, 27	
江田島市収入役職務代理者印	H19.3.31	8	
江田島市保育園印	H19.3.31	20	沖, 深江
江田島市保育園長印	H19.3.31	21	沖, 深江
江田島市長印（出張所専用）	H19.1.31	35	江南
江田島市長職務代理者印（出張所専用）	H19.1.31	44	江南
教育委員会			
教育部長の印	H19.3.31	6	
生涯学習部長の印	H19.3.31	7	
市立学校の印	H19.3.31	10, 11, 12	沖小, 宮ノ原小, 小
市立学校長の印	H19.3.31	13	用小, 津久茂小

※ひながた番号は、旧規則中の番号である。

10 出勤簿及び休暇簿の状況

出勤簿については、下欄の集計部分に一部記入漏れが見受けられたものの、おおむね適正に処理されている。

11 自動販売機設置状況

市の各施設に設置されている自動販売機について調査したところ、文書による許可及び契約を行わず設置している施設が何ヶ所かあった。広島県港湾施設となっている栈橋待合所については、広島県港湾施設管理条例（昭和28年広島県条例第36号）の規定に基づいて適正に処理されていた。

栈橋待合所設置の自動販売機を除く、設置にかかる収入は、平成19年度歳入予算の20款雑入に、自動販売機設置手数料・電気代として93万円計上してあるが、設置料及び電気代の徴収について統一されたものがないので、来年度以降、統一した基準をさだめ、さらに新規設置要望があった場合の事務処理についても方針を決めておく必要があると思われる。

12 施設の利用状況

(1) 集会施設等の利用状況

関係部局から提出された平成19年度及び平成18年度上半期中の市有施設の利用状況は次のとおりである。施設の利用状況は全体的に減少傾向にある。鹿川文化センターの利用が減少したのは、放課後児童クラブが鹿川小学校で実施されたことが原因である。

施設の集約及び今後の方向性を検討する上では、正確な利用状況把握は欠かせない。施設の維持管理や運営には、光熱水費及び修繕料が必要不可欠であり、市財政状況の厳しい折、住民がお互いに気持ちよく利用でき、また責任を持って利用することを促す意味でも、施設使用簿等の記入を徹底され、定期的な利用状況をつかんでおくことが必要である。地域の集会施設としての機能及び避難場所としての機能を発揮しながら現存の施設をいかに最大限に有効利用できるか、今後も留意されたい。

第18表 施設の利用状況 各年度調査期間：4月～9月末（6ヶ月間） 単位（回，人）

区 分	平成19年度		平成18年度		対前年度増減	
	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島コミュニティセンター（江田島町）	487	7,089	394	4,796	93	2,293
江南ふれあいセンター（江田島町）	312	2,493	261	2,396	51	97
沖美ふれあいセンター（沖美町）	295	4,448	399	5,359	△104	△911
中郷コミュニティホーム（江田島町）	10	205	10	233	0	△28
向側コミュニティホーム（江田島町）	3	75	12	534	△9	△459
山田コミュニティホーム（江田島町）	24	288	40	3,325	△16	△3,037
大須コミュニティホーム（江田島町）	23	188	51	386	△28	△198
宮ノ原コミュニティホーム（江田島町）	1	15	162	2,726	△161	△2,711
江田島老人福祉センター（江田島町）	102	1,062	34	802	68	260
大柿老人福祉センター（大柿町）	34	1,420	65	1,474	△31	△54
矢ノ浦老人集会所（江田島町）	7	250	15	278	△8	△28
小用老人集会所（江田島町）	67	1,752	53	620	14	1,132
幸ノ浦老人集会所（江田島町）	52	286	36	250	16	36
大須老人集会所（江田島町）	20	70	H18.12.15 設置			
津久茂老人集会所（江田島町）	36	220	18	184	18	36
江田島大原老人集会所（江田島町）	1	50	—	—	—	—
石風呂老人集会所（江田島町）	7	55	30	240	△23	△185
中町老人集会所（能美町）	42	743	—	—	—	—
鹿川老人集会所（能美町）	58	394	5	140	53	254
高田老人集会所（能美町）	2	20	8	80	△6	△60

是長老人集会所	(沖美町)	38	470	—	—	—	—
美能老人集会所	(沖美町)	6	150	—	—	—	—
三高老人集会所	(沖美町)	50	500	—	—	—	—
沖老人集会所	(沖美町)	88	1,080	—	—	—	—
大附老人集会所	(大柿町)	12	120	18	232	△6	△112
飛渡瀬老人集会所	(大柿町)	69	1,347	208	2,893	△139	△1,546
柿浦老人集会所	(大柿町)	26	165	51	721	△25	△556
深江老人集会所	(大柿町)	38	914	80	2,104	△42	△1,190
小古江老人集会所	(大柿町)	26	260	70	610	△44	△350
新開老人集会所	(大柿町)	1	30	1	30	0	0
大原老人集会所	(大柿町)	8	88	—	—	—	—
大君ふれあいプラザ	(大柿町)	44	502	72	769	△28	△267
北高下集会所	(江田島町)	0	0	—	—	—	—
西沖集会所	(江田島町)	53	828	—	—	—	—
立石集会所	(江田島町)	4	270	—	—	—	—
東の浜集会所	(沖美町)	4	125	—	—	—	—
山の手集会所	(大柿町)	1	30	1	10	0	20
引島集会所	(大柿町)	17	132	5	20	12	112
坊地集会所	(大柿町)	7	410	6	180	1	230
寄涛集会所	(大柿町)	3	80	54	1,360	△51	△1,280
楠田集会所	(大柿町)	123	685	125	957	△2	△272
大盤集会所	(大柿町)	2	30	—	—	—	—
内海集会所	(大柿町)	27	283	1	10	26	273
宮ノ原隣保館	(江田島町)	613	3,312	417	2,623	196	689
鹿川文化センター	(能美町)	235	1,242	188	3,213	47	△1,971
三高会館	(沖美町)	664	1,808	567	1,332	97	476
大柿厚生文化センター	(大柿町)	274	2,152	263	2,747	11	△595
津久茂児童館	(江田島町)	15	924	13	1,050	2	△126
中町児童館	(能美町)	144	5,439	147	4,288	△3	1,151
江田島公民館	(江田島町)	568	8,029	543	6,478	25	1,551
鷺部公民館	(江田島町)	391	7,741	492	6,120	△101	1,621
秋月公民館	(江田島町)	186	2,469	205	1,669	△19	800
切串公民館	(江田島町)	350	3,889	333	3,436	17	453
宮ノ原公民館	(江田島町)	71	1,085	83	997	△12	88
大須公民館	(江田島町)	59	392	86	490	△27	△98
中町公民館	(能美町)	465	6,168	551	5,664	△86	504
鹿川公民館	(能美町)	246	2,977	271	2,973	△25	4

高田公民館	(能美町)	253	3,203	269	3,263	△16	△60
沖美公民館	(沖美町)	131	1,287	130	1,350	1	△63
大柿公民館	(大柿町)	862	11,028	921	11,053	△59	△25
武道館	(江田島町)	—	2,508	—	3,260	—	△752
スポーツセンター	(能美町)	—	10,934	—	11,465	—	△531
学びの館	(江田島町)	—	3,997	—	3,643	—	354
ふるさと交流館	(江田島町)	—	5,209	—	6,769	—	△1,560
宮ノ原水産振興センター	(江田島町)	24	329	—	279	—	50
海辺の新鮮市場	(江田島町)	—	24,906	—	21,160	—	3,746
農村環境改善センター	(能美町)	95	8,538	102	7,650	△7	888

※表中、「—」の部分は集計資料がないことを示す。

※石風呂老人集会所の平成18年度利用実績は、6月～9月の集計。

(2) 市立図書館の利用状況

平成19年度及び平成18年度上半期の図書館の利用状況は江田島図書館が244件の減、能美図書館は74件の増となっている。平成19年度9月末現在の蔵書数は、江田島図書館及び能美図書館ともに平成18年度の同時期と比較して増加している。貸出件数は、江田島図書館の児童図書が減少し、能美図書館の一般図書及び図書以外のCD等が減少しているが、全体では2つの図書館ともに増加している。

第19表 市立図書館の利用状況 (単位：件)

区 分	利 用 件 数		
	平成19年度	平成18年度	対前年度増減
江田島図書館	8,348	8,592	△244
能美図書館	7,624	7,550	74

※ 調査期間：各年度4月～9月末まで(6ヶ月間)

第20表 市立図書館の蔵書数及び貸出件数

区 分	蔵 書 数			貸 出 件 数			
	平成19年度	平成18年度	対前年度増減	平成19年度	平成18年度	対前年度増減	
江田島図書館	一般図書	32,425	31,482	943	16,208	15,405	803
	児童図書	12,573	12,341	232	6,764	7,274	△510
	CD	1,094	1,051	43	2,838	2,729	109
	LD	32	32	0			
	ビデオテープ	828	817	11			
	紙芝居	66	62	4			
	合計	47,018	45,785	1,233	25,810	25,408	402

能美図書館	一般図書	9,458	7,895	1,563	11,985	12,189	△204
	児童図書	4,399	3,385	1,014	8,163	7,455	708
	CD	92	64	28	2,069	2,134	△65
	DVD	322	288	34			
	ビデオテープ	242	242	0			
	紙芝居	83	78	5			
	合計	14,596	11,952	2,644	22,217	21,778	439

※蔵書数は各年度の9月末現在、貸出件数は各年度4月～9月末までの6ヶ月間を集計。

(3) プールの利用状況

最も利用が多いのは大古プールで、前年度と比較して大幅に増えており572人の増、前年度比181.3%となっている。江田島大原プールは、前年度は利用者が最も多かったが、今年度は減少し、前年度と比較して287人の減、前年度比81.5%となっている。小学校の閉校に伴う小用プール及び沖プールの閉鎖も影響し、全体的な利用者数は減少傾向にある。平成19年度、18年度ともにプールでの事故は幸いにして皆無であったが、今後も監視体制に万全を期されることを望む。

第21表 プールの利用状況 プール一般開放期間中の集計 (単位：人)

区 分	平成19年度			平成18年度			対前年度 増減	施設所管課
	大人	小人	合計	大人	小人	合計		
江田島プール (江田島町)	37	994	1,031	16	937	953	78	生涯学習課
小用プール (江田島町)				76	311	387	—	
江田島大原プール (江田島町)	144	1,117	1,261	207	1,341	1,548	△287	生涯学習課
切串プール (江田島町)	33	812	845	34	885	919	△74	学校教育課
高田プール (能美町)	35	359	394	13	499	512	△118	学校教育課
能美プール (能美町)	9	608	617	17	735	752	△135	学校教育課
鹿川プール (能美町)	13	633	646	13	765	778	△132	学校教育課
三高プール (沖美町)	15	502	517	9	432	441	76	学校教育課
沖プール (沖美町)				17	224	241	—	
大古プール (大柿町)	115	1,161	1,276	188	516	704	572	学校教育課
合 計	401	6,186	6,587	590	6,645	7,235	△648	

13 契約事務の状況

入札の方法により契約を行ったのは、平成19年度9月末までの上半期で79件あり、すべて指名競争入札となっている。そのうち、落札に至るまでの入札回数が1回であったものが70件で、入札全体の88.6%となっている。

各課において締結した契約を調査すると、随意契約がかなりの数を占めており、さらに予算額と契約額が同一のものが多く見受けられた。また、1社のみで見積もりにより随意契約が行われている事例もあった。随意契約は、競争入札を行わず、発注者が適当と認める相手を選定して契約を締結する方法である。

随意契約は、信用、経歴のある業者による確実な履行が期待でき、事務処理上も効率的である反面、公正さと経済性の確保が懸念されるため法令等の趣旨に沿った厳正な執行が求められる。また、随意契約はあくまでも競争入札に対する特例であり、透明性、公平性、有利性を考えると安易に行われるべきものではない。随意契約を締結するにあたっては、これまでの慣例にとらわれることなく慎重に行われることを望む。

第22表 入札の件数

種別	件数
一般競争入札	0件
指名競争入札	79件
建設工事	30件
業務委託	38件
その他	11件

第23表 落札までの入札回数

落札までの入札回数	件数
1回	70件
2回	6件
3回以上	3件

※ 第22表、第23表ともに平成19年4月～9月までに入札により締結した契約

14 工事及び施設監査

(1) 工事監査

監査日 平成19年12月4日
工事名 江田島中学校新築工事（建築）
契約業者 株式会社増岡組 呉本店
契約金額 6億1,593万円（税込）
工期 平成19年8月31日着手～平成20年8月20日完成
建設場所 江田島市江田島町小用一丁目7,104番地2他
建物概要 鉄筋コンクリート造り 3階建て

床面積	校舎棟	1階	1,544.62㎡	} 延べ面積3,803.15㎡
		2階	1,463.81㎡	
		3階	794.72㎡	
	体育倉庫棟		104.64㎡	
	駐輪場		61.40㎡	
	渡り廊下		239.25㎡	
	合計		4,208.44㎡	

監査日現在、工事進捗率4.6%で、校舎部分の杭工事（本杭40本）が終了しており、工程表によるとおおむね予定どおりとなっている。平成20年3月末で進捗率34.6%となる予定である。旧小用小学校の解体撤去工事は、PCB及びアスベストの事前調査を行った上で進捗しており、一部を解体途中であった。

施工監理業務は村田相互設計に委託しており、市都市整備課営繕係の担当者を交えて約2週間に1回、定例で工事の打ち合わせを行っている。

(2) 施設監査

企業局の交通船で、高速船「ロイヤル千鳥」及びフェリー「プリンセスのうみ」の施設監査を行った。両船とも船内の清掃は適宜されており、消火器及び救命用具も指定された場所に設置・収納されている。

第 24 表 企業局交通船内視察結果

項 目	高速船 ロイヤル千鳥	フェリー プリンセスのうみ
進 水 日	平成 5 年 7 月 3 0 日	平成 2 年 2 月 1 2 日
建 造 所	大阪 三保造船所	松浦鉄鋼造船所 (大崎上島)
全 長	2 6 . 0 8 m	5 8 . 2 0 m
幅 員	6 . 8 0 m	9 . 6 0 m
定 員	1.5 時間未満 1 9 1 名	4 0 0 人
積載車両数	積載不可	バス 4 台, 乗用車 1 0 台, 軽四輪 3 台
航海速度	2 6 . 0 ノット	1 4 . 5 0 ノット
総 ト ン 数	7 9 トン	3 6 6 トン
監 査 日	平成 1 9 年 1 2 月 5 日	
乗 船 時 間	9 時 3 3 分中町発宇品行き	1 4 時 5 0 分宇品発高田行き
乗 客 員 数	大人 3 1 人, 小人 1 人 計 3 2 人	大人 2 3 人, 小人 2 人 計 2 5 人
車 両 台 数	—	車両 7 台, 二輪 2 台

15 企業会計上半期損益状況

(1) 下水道事業

下水道事業の収益は1億7,335万円で、うち営業収益が1,920万2千円、営業外収益が1億5,414万8千円となっている。営業収益の年度比較をすると、前年度3,750万1千円（うち2,000万円は一般会計負担金）に対して、今年度は1,920万2千円で、1,829万9千円の減収となっている。収益の主なものは営業外収益のうちの一般会計補助金で、1億5,408万1千円である。営業費用は前年度6,956万1千円に対して、今年度は6,797万8千円で、158万3千円の減となっている。

第25表 下水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成19年9月末	平成18年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	173,350	177,556	△4,206
営業収益	19,202	37,501	△18,299
下水道使用料	19,199	17,498	1,701
一般会計負担金	0	20,000	△20,000
その他営業収益	3	3	0
営業外収益	154,148	140,055	14,093
受取利息	64	10	54
一般会計補助金	154,081	140,000	14,081
雑収益	3	45	△42
費用	107,468	110,110	△2,642
営業費用	67,978	69,561	△1,583
管きよ費	2,046	1,914	132
ポンプ場費	891	2,130	△1,239
処理場費	20,488	20,329	159
普及促進費	4,002	5,064	△1,062
総係費	4,472	5,703	△1,231
減価償却費	36,079	34,421	1,658
営業外費用	39,490	40,549	△1,059
支払利息及企業債取扱諸費	39,490	40,549	△1,059
雑支出	0	0	0
当年度純損益	65,882	67,446	△1,564
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度末処分利益剰余金	65,882	67,446	△1,564

(2) 水道事業

水道事業の収益は4億1,024万8千円で、うち営業収益が4億897万円、営業外収益が127万8千円となっている。営業収益の年度比較をみると、前年度4億1,984万1千円に対して、今年度は4億897万円で、1,087万1千円の減収となっている。収益の主なものは営業収益のうちの給水収益で、4億466万4千円である。営業費用は前年度3億2,667万3千円に対して、今年度は3億3,298万8千円で、631万5千円の増となっている。

第26表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成19年9月末	平成18年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	410,248	420,287	△10,039
営業収益	408,970	419,841	△10,871
給水収益	404,664	411,437	△6,773
受託工事収益	689	4,488	△3,799
その他営業収益	3,617	3,916	△299
営業外収益	1,278	446	832
受取利息及び配当金	580	317	263
負担金	0	0	0
雑収益	698	129	569
費用	385,756	383,258	2,498
営業費用	332,988	326,673	6,315
原水及び浄水費	89,397	77,424	11,973
配水及び給水費	47,637	64,288	△16,651
受託工事費	4,343	6,819	△2,476
業務費	33,221	32,770	451
総係費	60,137	49,530	10,607
減価償却費	96,976	94,554	2,422
資産減耗費	0	0	0
その他の営業費用	1,277	1,288	△11
営業外費用	52,768	56,585	△3,817
支払利息及企業債取扱諸費	52,768	56,585	△3,817
雑支出	0	0	0
当年度純損益	24,492	37,029	△12,537
前年度繰越利益剰余金	359,663	350,426	9,237
当年度未処分利益剰余金	384,155	387,455	△3,300

(3) 交通船事業

交通船事業の収益は4億2,385万9千円で、うち営業収益が3億2,325万1千円、営業外収益が1億60万8千円となっている。営業収益の年度比較をみると、前年度3億2,312万5千円に対して、今年度は3億2,325万1千円で、12万6千円の増収となっている。収益の主なものは営業収益のうちの定期客収入で、1億252万円である。また、原油価格の高騰による損失を補填するため、営業外収益のうちの、他会計補助金として一般会計から1億円が投入されている。営業費用は前年度3億8,344万円に対して、今年度は3億8,404万2千円で、60万2千円の増となっている。

第27表 交通船事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成19年9月末	平成18年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	423,859	324,631	99,228
営業収益	323,251	323,125	126
一般客収入	53,138	54,705	△1,567
高速客収入	96,257	91,761	4,496
定期客収入	102,520	98,882	3,638
自動車収入	63,331	69,306	△5,975
荷物収入	1,495	1,547	△52
貸船収入	0	220	△220
臨時運航収入	6,510	6,704	△194
営業外収益	100,608	1,506	99,102
受取利息	10	8	2
保険金収入	76	1,090	△1,014
雑収入	522	408	114
他会計補助金	100,000	0	100,000
費用	386,802	387,172	△370
営業費用	384,042	383,440	602
運航費	365,563	365,795	△232
業務費	18,479	17,645	834
営業外費用	2,760	3,732	△972
支払利息	2,760	3,476	△716
雑費	0	256	△256
当年度純損益	37,057	△62,541	99,598
前年度繰越利益剰余金	△269,513	△127,036	△142,477
当年度未処分利益剰余金	△232,456	△189,577	△42,879

(4) 国民宿舎事業

国民宿舎事業の収益は1億5,358万4千円で、うち営業収益が1億4,927万2千円、営業外収益が431万2千円となっている。営業収益の年度比較をみると、前年度1億4,540万1千円に対して、今年度は1億4,927万2千円で、387万1千円の増収となっている。収益の主なものは、営業収益のうちの利用収益で、1億2,514万2千円である。営業費用は前年度1億4,689万5千円に対して、今年度は1億4,160万9千円で、528万6千円の減となっている。企業努力の成果が、施設経営費の減少となって表れている。

第28表 国民宿舎事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成19年9月末	平成18年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	153,584	149,661	3,923
営業収益	149,272	145,401	3,871
利用収益	125,142	121,767	3,375
売店収益	22,386	21,470	916
その他営業収益	1,744	2,164	△420
営業外収益	4,312	4,260	52
受取利息	24	3	21
雑収益	374	24	350
一般会計補助金	3,914	4,233	△319
費用	145,523	151,128	△5,605
営業費用	141,609	146,895	△5,286
施設経営費	127,372	132,415	△5,043
減価償却費	14,237	14,480	△243
営業外費用	3,914	4,233	△319
支払利息	3,914	4,233	△319
当年度純損益	8,061	△1,467	9,528
前年度繰越利益剰余金	△258,164	△245,288	△12,876
当年度未処分利益剰余金	△250,103	△246,755	△3,348

第6 まとめ

平成16年11月1日、当時の江能四町が合併して江田島市が誕生し、はや3年が過ぎた。ふりかえってみると、江田島市の発展のため日々努力されながらの3年間であったと思う。

しかしながら、基金の取り崩しによる歳入不足の補填も限界にきており、市財政は危機的な状況に置かれている。今後とも徴収に力を入れながら収入未済額を減らし、確実な歳入の確保と徹底した事業の見直しをされ、歳出抑制に努める必要がある。住民サービスの維持に配慮しつつ職員一人ひとりがコスト意識を持ち、日々の職務を遂行されることを望む。

また、各部署ごとの事務改善もさることながら、より大きな効果が期待できる全庁的な取り組みにも力を入れてもらいたい。特に、本市では平成17年度から平成21年度までの5ヵ年計画で行財政の基本的な方向性を示した江田島市行財政改革大綱を作成されており、これを指針として策定された江田島市行財政改革実施計画及び江田島市集中改革プランを着実に実行されるよう期待する。

財政状況がますます厳しくなっている昨今、後世に誇れる江田島市となるようさらなる前進を望む。

最後に、今回の監査を実施するにあたって関係各位の協力により順調に監査を実施することができたことに感謝する。